

令和５年度 第２回 大阪市障がい者施策推進協議会 精神障がい者地域生活支援部会

1. 日 時 令和６年２月１５日（木）午前１０時００分～１２時００分

2. 場 所 大阪市こころの健康センター大会議室

3. 出席委員 大野委員、鍵本委員、倉田委員、栄委員、澤委員、潮谷委員、
新田委員、羽室委員（五十音順）

4. 会議内容

議題１ 令和５年度こころの健康センターの「にも包括」に係る取り組みについて。

資料１－１から資料１－４について説明

（委員からの主な意見）

- ・心のサポーターについて、認知症サポーターのような先駆的事例を参考にし、実態を把握し、啓発に効果的に活用すべき。
福祉局が行っているあいサポート事業と、心のサポーターの事業が分離しているような状況というのは、避けるよう検討していただきたい。
- ・グループホームや就労継続支援事業所で障がい者を貧困ビジネスの対象としている事がある。障がい者に対する虐待がなされないよう配慮をしていただきたい。
- ・長期入院患者の地域移行について、長期入院の高齢者の方、介護が必要な方にとっては、精神分野だけの社会資源だけではなく、他制度や社会資源を考えるべき。
長期入院患者が高齢化している中で、現状の方法での地域移行が十分進むのかということについて以前から指摘しているが、引き続き指摘する。
一度退院し地域に戻った方の再入院されているデータについて教えていただきたい。

議題２ 精神保健福祉法の改正について

資料２－１から資料２－３について説明

（委員からの主な意見）

- ・入院者訪問支援事業について、訪問員の役割がどこまでかを明確にすべき。また、訪問員が面談することで地域移行にもつながるような活用をしていただきたい。
- ・精神科病院での虐待について過去の事例を研修などに活用し、同様の事件が繰り返されないようにしていただきたい。
- ・医療保護入院の入院期間の定めについて、医療機関には家族の状況なども退院の判断材料としていただきたい。

議題３ 令和６年度におけるこころの健康センターの事業について

資料３について説明

（委員からの主な意見）

- ・自立支援医療費の増加が気になる。普及活動等に力を入れることで自立支援医療費が減少するのではないかと考える。

- ・ 自立支援医療費は増加しているが、安心して医療を受け早期に治療を受けやすくなった結果と考えられる。
- ・ 自立支援医療費の増加については薬剤にかかる費用が多くを占めていることも理解していただきたい。

議題 4 次期障がい者支援計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定について

資料 4-1 から資料 4-4 について説明

(委員からの主な意見)

- ・ 災害時の要配慮者名簿、個別避難計画について支援者への共有を行っていただきたい。
- ・ 成年後見人の増員、福祉人材の確保について取り組みを行っていただきたい。
- ・ 報酬改定により、生活介護の短時間利用が減算されるため、長時間の利用が負担になる精神障がいの方には利用しづらい状況になっている。対策について国への要望を行っていただきたい。
- ・ 地域の担い手が不足し、供給が安定していない中で地域移行を行うことは限界がある。
- ・ 地域移行を行うにあたり、相談支援事業所向けの啓発研修等を行う必要がある。